日本証券金融株式会社

株主通信

第108期
2017年4月1日から
2018年3月31日まで

Japan Securities Finance Co., Ltd.

TOP Message　トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第108期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長
小林 英三

収益基盤の更なる強化と企業価値の向上にむけて

2018年3月期は、連結営業収益263億円(前期比14.2%増)、同営業利益38億円(同38.5%増)、同経常利益46億円(同29.7%増)、同当期純利益42億円(同37.3%増)と、増収増益となり、第5次中期経営計画の初年度としては幸先の良いスタートを切ることができました。
2017年を中心に株式市場が活況を呈するなか、貸借取引業務が好調に推移したほか、金融商品取引業者の資金需要にも回復が見られました。また、中期経営計画で掲げた「内外の金融商品取引業者等への柔軟な対応」に積極的に取り組んだ結果、一般貸株取引や債券貸借取引といった有価証券貸付業務も堅調となりました。
今後は、この結果に満足することなく、収益基盤の更なる強化と企業価値の向上にむけてグループを挙げてなお一層の経営努力を続けて参ります。

(単位:百万円)	107期	108期	比　較
営業収益	23,066	26,333	↗ +14.2%
営業利益	2,802	3,881	↗ +38.5%
経常利益	3,611	4,685	↗ +29.7%
当期利益	3,078	4,225	↗ +37.3%

2019年3月期の見通しについて

2019年3月期は、やや方向感の定まらない最近の株式市場の状況が継続することを前提として、連結営業利益37億円(前期比4.7%減)、同経常利益45億円(同4.0%減)といずれも、若干の減益と試算しております。
また、同当期純利益の試算値は、税効果会計による税金費用の増加という特殊要因が響き31億円(同26.6%減)と見込んでおります。
決済制度の変化等を踏まえ、有価証券貸付業務の一層の拡充等により新たなビジネスチャンスの獲得と収益の底上げに取り組んで参ります。

営業利益	経常利益	当期純利益
3,700百万円	4,500百万円	3,100百万円
前期比 △4.7%	前期比 △4.0%	前期比 △26.6%

2019年3月期の配当予想について

2019年3月期の配当予想は、「連結配当性向60%程度を下回らない」との方針の下、収益状況などを総合的に勘案して22円といたしました。
今後も、収益状況や株価状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元の充実を図って参ります。
株主の皆様におかれましては、引き続き日証金グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

IR掲示板　株主様アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りした「株主通信第108期中間」に同封したアンケートにつきましては、1,989名からのご回答をいただきました。皆様のご協力に感謝申し上げますとともに、いただいた貴重なご意見を今後のIR活動に反映して参ります。一部ではございますが、アンケートの結果をご紹介させていただきます。

Q 当社株式の購入理由について(複数回答)

- 第1位　安定性　21.8%（前回比+0.7%）
- 第2位　配当　15.8%（前回比+0.1%）
- 第3位　将来性　13.6%（前回比▲1.4%）

Q 保有方針

- 第1位　長期(3年～)　62.3%（前回比+2.0%）
- 第2位　中期(1～3年)　10.4%（前回比▲2.4%）
- 第3位　買い増し　7.6%（前回比▲0.6%）

株主の皆様から寄せられたご質問の一部をご紹介し、担当役員よりお答えします。

Q 個人を対象とした業務の内容について教えてほしい。

個人のお客様向けビジネスでは、個人投資家の方が保有する株式等の有価証券を担保にインターネットを活用したローンをご提供しています(コムストックローン)。当社と直接お取引いただくコムストックローン･ダイレクトのほか、株式等を提携証券会社(ＳＢＩ証券、ＳＭＢＣ日興証券、野村證券)の口座内に保有したまま担保としてご利用いただくことが可能なコムストックローン･提携型があります。

なお、本年5月にはコムストックローン専用ウェブサイトの全面リニューアルを実施しました。

今後も、お客様の利便性向上に取り組んで参ります。

専務取締役　福島賢二

Q 単元未満株式を整理する方法について教えてほしい。

当社では、従来より単元未満株式の買取制度(単元未満株式を当社が買い取る制度)をご提供しておりましたが、先日開催された第108回定時株主総会において、新たに買増制度(単元未満株式を保有する株主様がその株式と合わせて単元株式数となる数の株式を当社が売却する制度)の導入が決議されました。買取制度と併せてご活用ください。

今後も、株主の皆様への利益還元により軸足を置いた運営に努めて参りますので、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

専務取締役　前田和宏

◆単元未満株式をご保有の株主様へ(買取制度･買増制度のご案内)

単元未満株式(1～99株)をご保有の場合、証券市場で売買はできませんが、買取制度または買増制度をご利用いただくことができます。

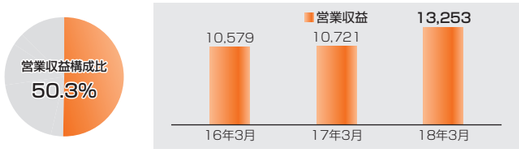
買取制度	ご保有の単元未満株式を当社に市場価格でご売却いただける制度	80株ご保有 → 80株買取請求 市場価格でご売却 → 日本証券金融 ▶ 現金化
買増制度	ご保有の単元未満株式を1単元(＝100株)にするために必要な数の株式を当社から市場価格でご購入いただける制度	80株ご保有 → 20株買増請求 市場価格でご購入 → 日本証券金融 ▶ 100株(1単元)

※単元未満株式を証券会社等の口座でご保有の株主様は、当該証券会社にてお手続きください。
※単元未満株式を特別口座でご保有の株主様は、当社の株主名簿管理人である日本証券代行(株)までお問い合わせください。

業務別の営業収益（単位:百万円）

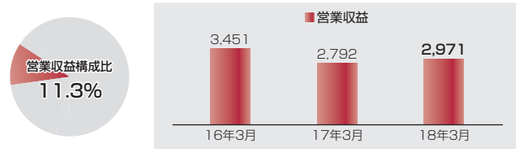
貸借取引業務　信用取引の決済に必要な資金・株券を証券会社に貸付

●融資・貸株残高の増加により前期比増収



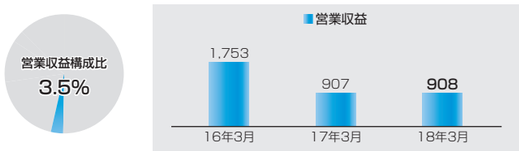
信託銀行業務　顧客分別金信託等の信託業務と有価証券運用、貸出等の銀行業務

●信託報酬が過去最高を更新し、保有国債等の売却益も増加



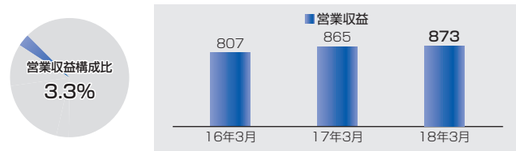
一般貸付業務　証券会社の運転資金などの貸付・インターネット等を利用した個人・事業法人への貸付など

●個人・事業法人向け貸付が振るわなかったものの、金融商品取引業者向けが健闘し、前期並みを確保



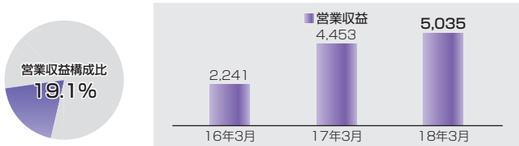
不動産賃貸業務　当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

●管理テナントが満室となり、前期比増収



有価証券貸付業務　証券会社などへの債券・株券の貸付

●市場売買高の増加に伴い一般貸株が好調に推移したことに加え、債券営業も堅調に推移した結果、前期比増収



その他の業務　国債などの有価証券の運用ほか

●運用多様化が寄与して前期並みを確保

株主還元について

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。
配当･自己株式取得についての基本方針は以下の通りです。

配　当

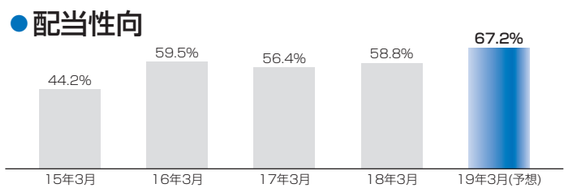
連結配当性向60%程度*を下回らないものとし、連結株主資本配当率*(DOE)も勘案しながら利益還元する

*「連結配当性向」…連結当期純利益に対する配当の割合
*「DOE」……資本に対して効率よく配当を出しているかを見る指標

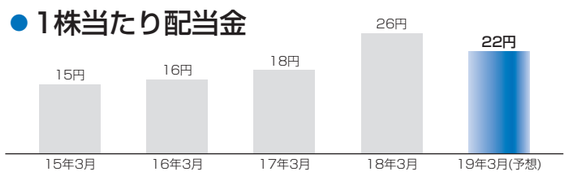
自己株式取得

株主還元の更なる充実を図る観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、今後も適宜自己株式を取得していく

●配当性向



●1株当たり配当金



会社概要（2018年3月31日現在）

- 商　　号　日本証券金融株式会社
  JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.
- 証券コード　8511
- 設　　立　1927年7月
- 創　　業　1950年2月
- 資 本 金　100億円
- 主な事業内容　貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付
- 従業員数　252名
- 本　　店　東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

役員一覧（2018年6月22日現在）

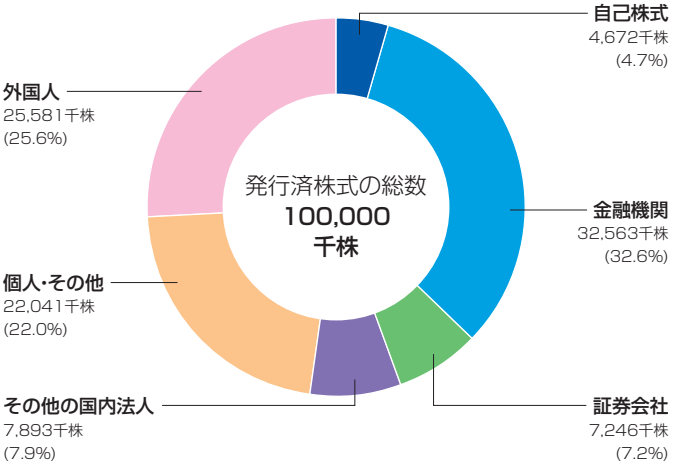
代表取締役会長	増渕　稔	常勤監査役※	飯村　修也
代表取締役社長	小林　英三	常勤監査役	平間　靖浩
代表取締役副社長	樋口　俊一郎	監査役※	神山　敏夫
専務取締役	福島　賢二	執行役員	田原　徹也
専務取締役	前田　和宏	執行役員	下山田　守邦
常務取締役	岡田　豊	執行役員	西田　修
取締役※	今井　敬	執行役員	福井　勝
取締役※	前　哲夫		
取締役※	篠塚　英子		

※は社外役員

株式情報

株式の状況

- 発行可能株式総数　200,000千株
- 発行済株式の総数　100,000千株
- 株主数　13,006名



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,009	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,129	5.38
公益財団法人資本市場振興財団	4,810	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,632	3.81
株式会社みずほ銀行	3,536	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,038	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,563	2.68
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15PCT TREATY ACCOUNT	2,119	2.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY505234	1,778	1.86
GOVERNMENT OF NORWAY	1,763	1.85

※持株比率は自己株式(4,672千株)を発行済株式の総数から控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社　本店
（郵便物送付先 お問合せ先）	〒168-8620　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 (「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く)
特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
照会先	同社代理人部　0120-707-843
公告方法	当社ホームページ（http://www.jsf.co.jp）に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

住所などの届出事項の変更手続について

1. 住所などの届出事項の変更手続につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続につきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。

※「特別口座」とは、株券電子化が実施されるまでに証券会社を通じて株券を「ほふり(証券保管振替機構)」に預けていなかった株主の皆様の権利を確保するために開設された口座のことです。

ホームページのご案内

日本証券金融　検索

(http://www.jsf.co.jp/)

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK